

東海農政局業務説明会

～手にとって さとの恵み～

東海農政局

農林水産省
東海農政局

目次

1. 農林水産省についてP. 3
2. 東海農政局についてP.11
3. 採用・キャリアパスについてP.15
4. 人材育成についてP.19
5. 待遇・支援制度についてP.21
6. 職員からのメッセージP.27
7. 参考資料P.31

1. 農林水産省について

VISION STATEMENT

ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、

いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を

未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

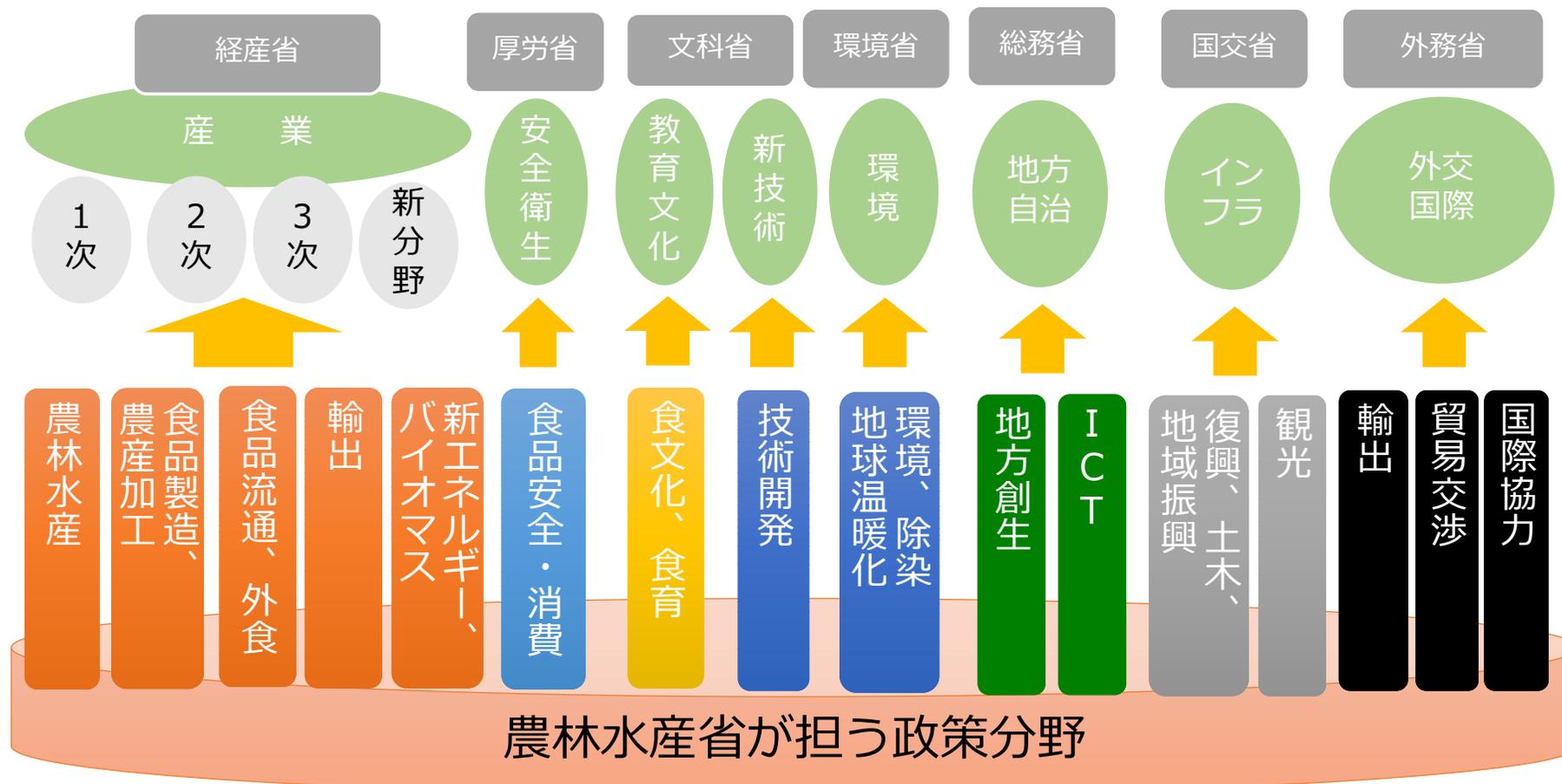
常に国民の期待を正面から受けとめ

時代の変化を見通して政策を提案し、

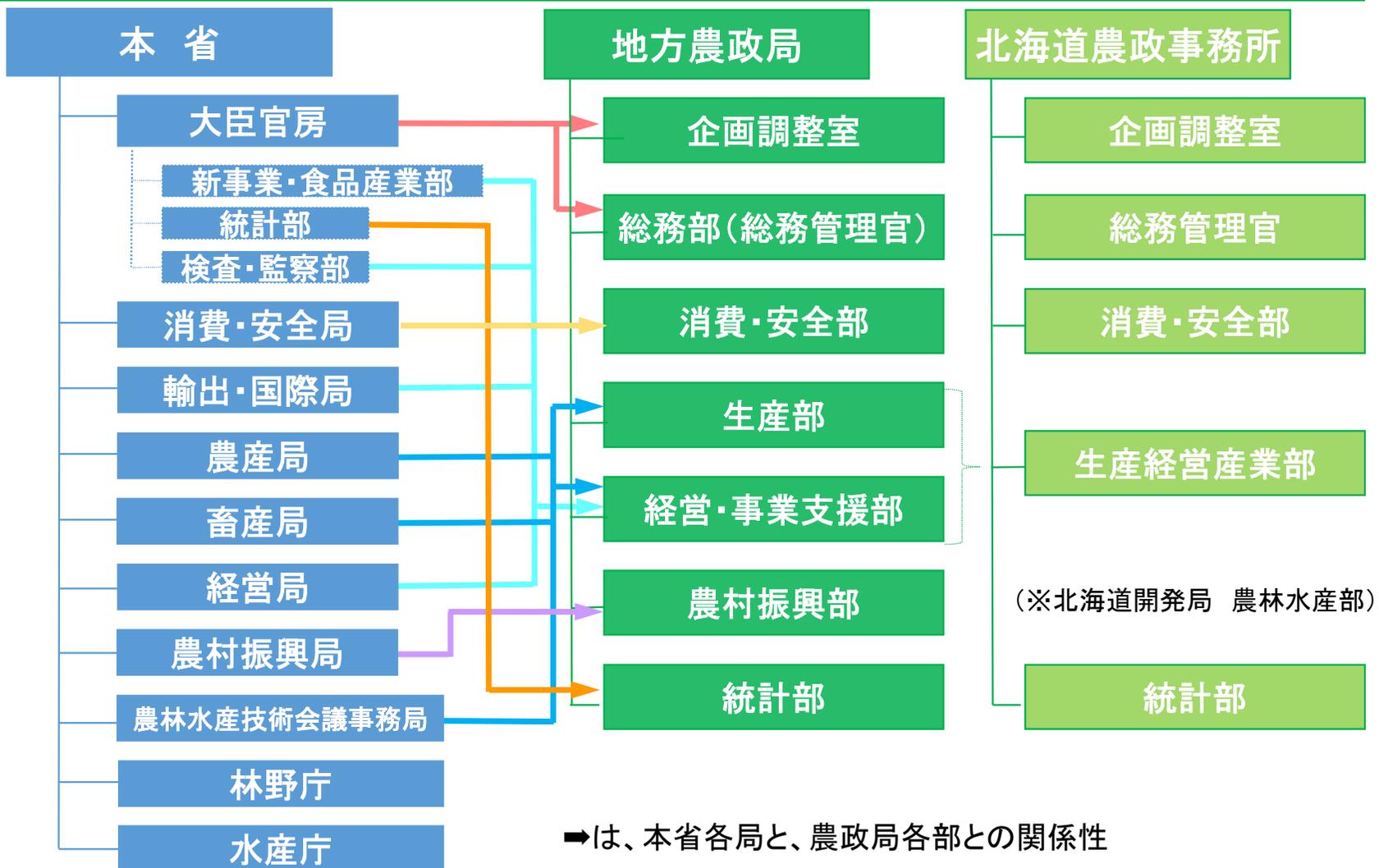
その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省が担う政策分野

▼農林水産省は、「食」を中心に、産業政策、地域振興、インフラ、文化、外交等の幅広い政策分野を総合的に担うため、「総合政策官庁」と呼ばれています。



本省と地方農政局等の組織



※北海道の農村振興関係の地方組織は、北海道農政事務所ではなく「北海道開発局(国土交通省所管) 農林水産部」となります

農林水産業を取り巻く課題



食料自給率の低下

- 長期的に低下、近年は横ばいで推移
- 先進国の中でも日本は最低の水準



国内市場の縮小 海外市場の拡大

- 人口減少に伴い国内市場は縮小する一方、世界の人口の増加により海外市場は拡大傾向



農業従事者の減少・高齢化

- 基幹的農業従事者の平均年齢は **67.8歳**
- 各国の農業従事者と比較しても日本の高齢化率は顕著



新規就農者数

- 49歳以下の新規就農者数は2万人程度で推移

農林水産省の政策



食料の安定供給の確保

- 過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策を講じ、食料安全保障強化政策大綱を策定し、食料の供給基盤の強化を図る



農林水産業の輸出強化

- GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)では、輸出に向けてサポートを実施



農山漁村発イノベーション

- 6次産業化を発展させ、地域の文化や歴史など農林水産物以外の地域資源等も活用
- 農山漁村への定住や交流の促進、農業者の所得向上や雇用増大へ



みどりの食料システム戦略

- 革新的な技術・生産体系を開発することで農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現

2. 東海農政局について



東海農政局・・・農業政策を **岐阜・愛知・三重** で実施

農林水産本省で企画・立案した政策を適切に実施し、
地方公共団体等との情報交換等を生産者や消費者に
より近い現場で実行する

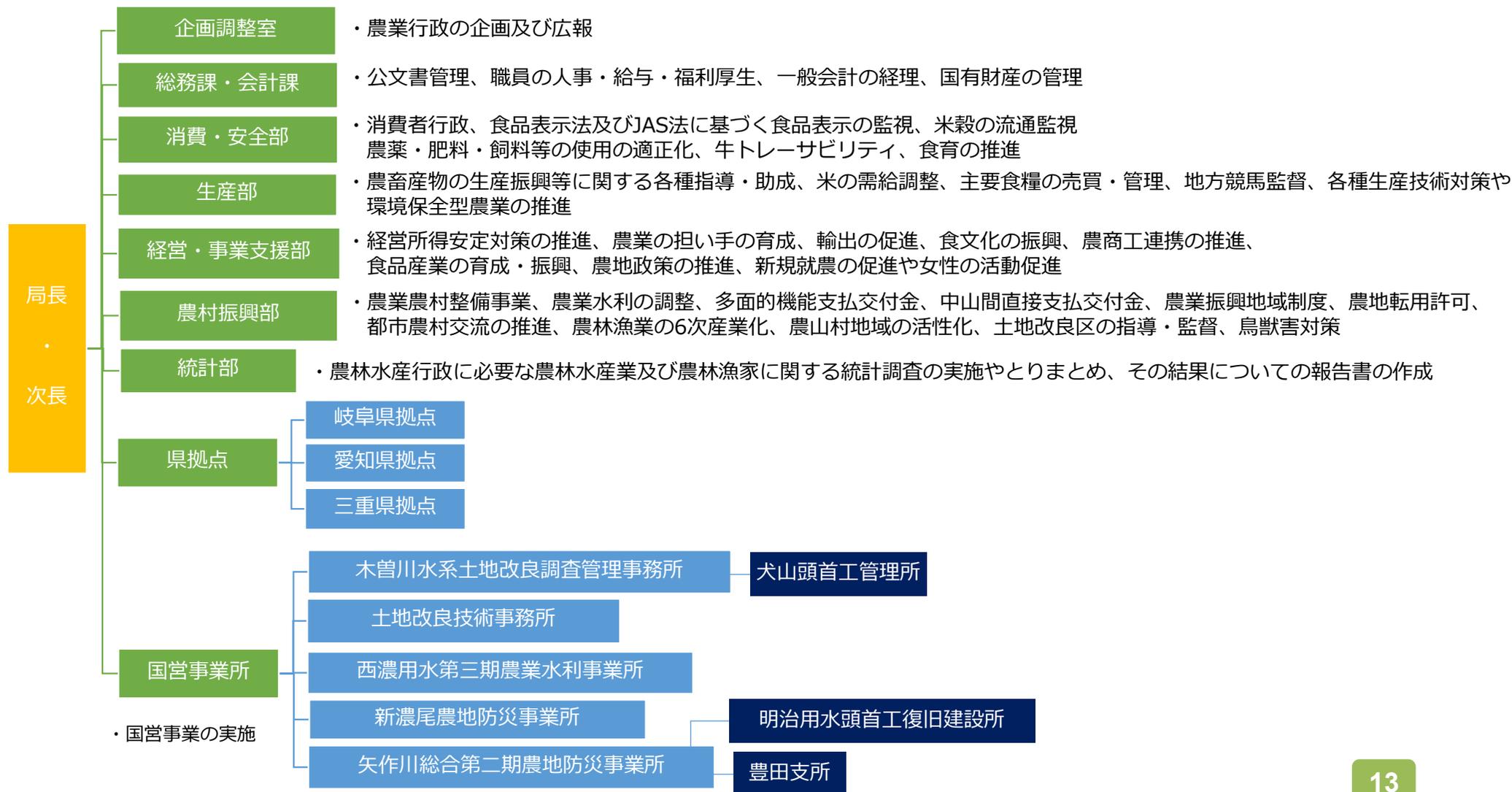
全国7ヶ所（仙台市、さいたま市、金沢市、名古屋市、京都市、岡山市、熊本市）に設置されている地方農政局の1つで、岐阜・愛知・三重の3県を管轄しています。



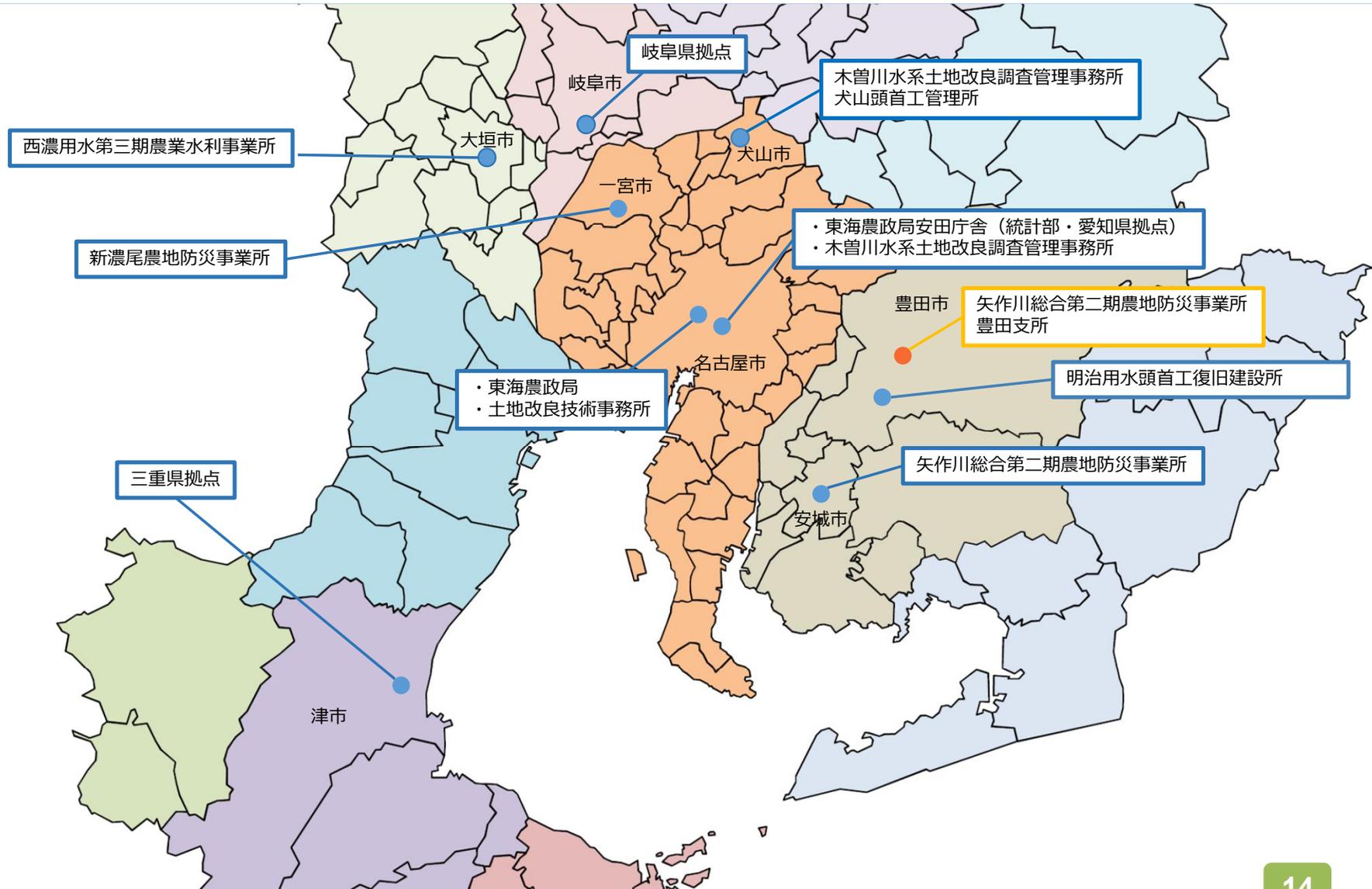
東海農政局の組織

令和6年4月1日現在

東海農政局



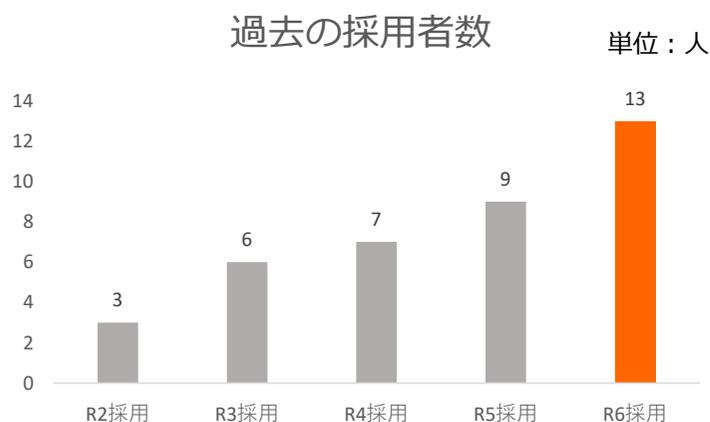
東海農政局管内地図（令和6年4月1日現在）



3. 採用・キャリアパスについて

採用について

採用者数



- 令和7年度採用予定者数は **14** 名程度

- 採用予定時期は原則2025年4月1日
(採用者の事情を配慮しますので、ご相談ください。)

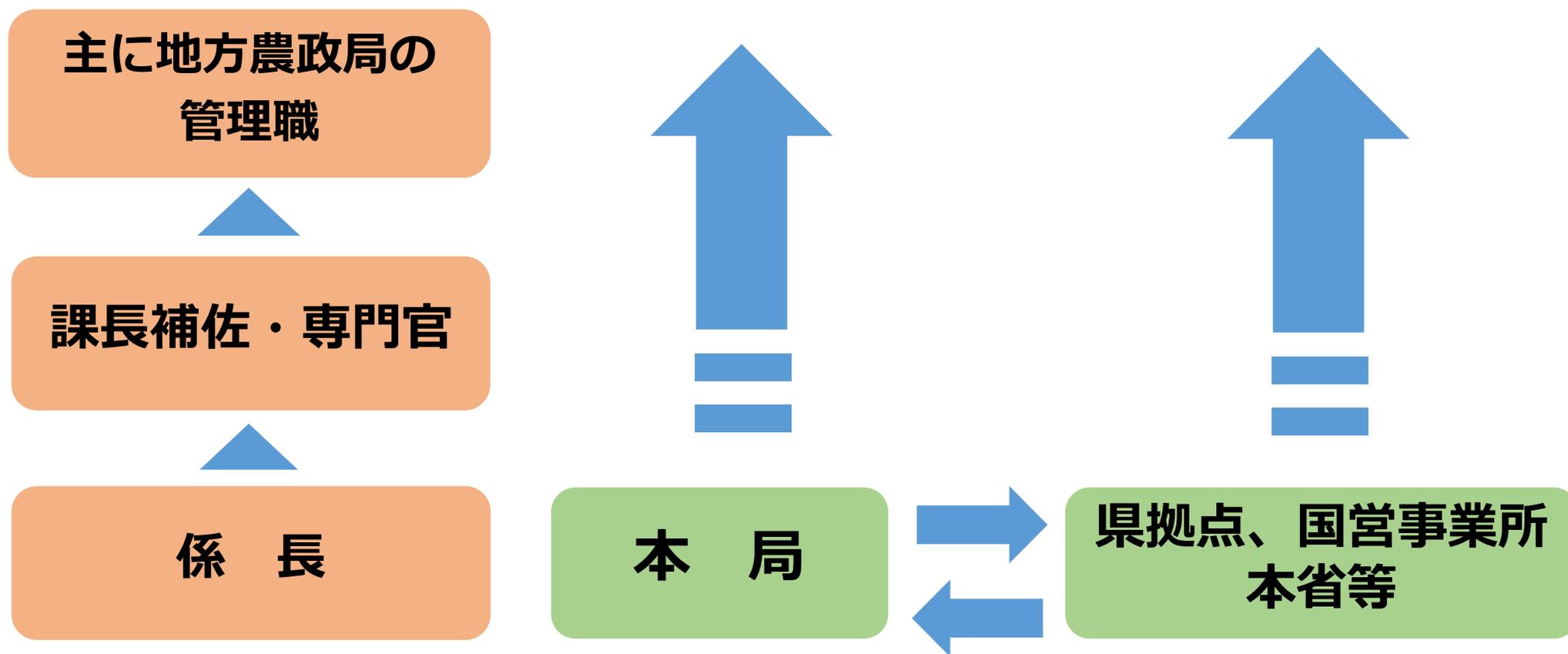
- 令和2年に経験者採用を始めて以降 **退職者ゼロ**

応募資格

大学、短期大学、高等専門学校、専修学校又は高等学校を卒業した者及びこれらと同等以上の学力を有すると認められる者で、一定の職務経験（2024年4月1日現在で、大学を卒業した者は7年以上、短期大学、高等専門学校又は専修学校を卒業した者は10年以上、高等学校を卒業した者は12年以上）を有する者。

一般職係長級(事務系)のキャリアパス(例)

- ・農政局と各県拠点等を中心におおむね**2年程度**で異動します。
- ・本人の適性と希望等があれば本省や他農政局での活躍の途も開かれています。



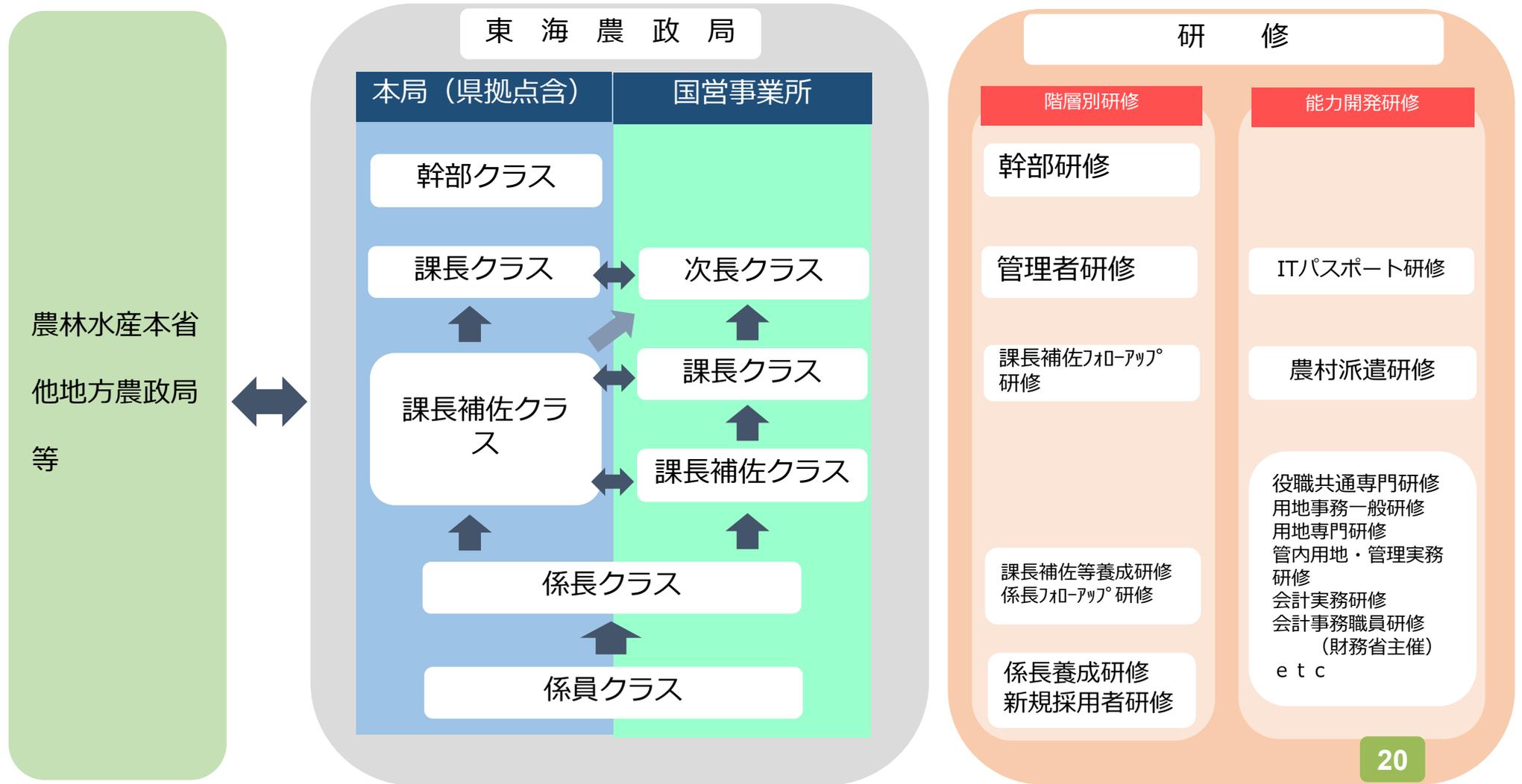
一般事務系と農村振興事務系との比較

▼ご希望に応じ、行政の実施業務・運営管理業務を担当する一般事務系と、土地改良事業に必要な土地の借地や補償などの業務を担当する農村振興事務系のどちらかで採用します。

採用区分	一般事務系	農村振興事務系
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業政策全般の実施業務 ・行政の運営管理業務 (職員の人事・給与・福利厚生、一般会計の経理、国有財産管理など、円滑な組織運営のための事務) 	<p>土地の買収、支障となる建物・物件等の移転、農業農村整備事業（土地改良事業）に必要な土地の借地や補償等</p> 
主な配属先	<ul style="list-style-type: none"> ・東海農政局本局 ・東海管内事業所又は各県拠点 (庶務・経理担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海農政局農村振興部用地課 ・水利整備課（管理調整） ・管内事業（務）所 ・農村振興部の他の課
<p>本人の適正、希望等次第で農林水産本省や地方農政局の異動も可能！</p>		
キャリアパス (例)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 2px;">事業所 係長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 2px;">本局 係長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 2px;">他局 専門官</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 2px;">本局 課長補佐</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 2px;">本省 課長補佐</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 2px;">本局 課長</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">基本的に同じ！</p>	

4. 人材育成について

研修制度



5. 待遇・支援制度について

待遇について①

給与例（係長相当）

年齢	給与月額
37歳 22歳で大学卒、民間企業歴（事務職・正社員・15年勤務）	約 29 万円
33歳 20歳で短大卒、民間企業歴（事務職・正社員・13年勤務）	約 26 万円

（注1）上記給与例に地域手当（名古屋市の場合、15%）は含まれておりません。

（注2）上記給与例は、参考値であり、実際の算定に当たっては、個人の経歴や業務内容を踏まえて算定することとなります。

諸手当

- 扶養手当
- 住居手当
- 通勤手当
- 単身赴任手当
- 超過勤務手当など

賞与（ボーナス）

期末手当・勤勉手当
（年2回（6月、12月）
年間4.5月分）

昇給

年**1**回（1月）

待遇について②

勤務時間

◆8:30～17:15

(7時間45分勤務)

※部署により異なる場合あり

◆名古屋市内は

①8:30～17:15

②9:00～17:45

③9:15～18:00

の3パターンから選択可能

休日・休暇

◆休日

土曜日・日曜日・祝日・年未年始
(12月29日～翌年1月3日)

◆年次有給休暇

年次有給休暇20日/年

※4月1日採用の場合、採用の年
は15日

※1時間単位での取得も可能

◆特別休暇

夏季休暇(3日間)、結婚休暇、
忌引休暇など

福利厚生

◆公務員宿舎

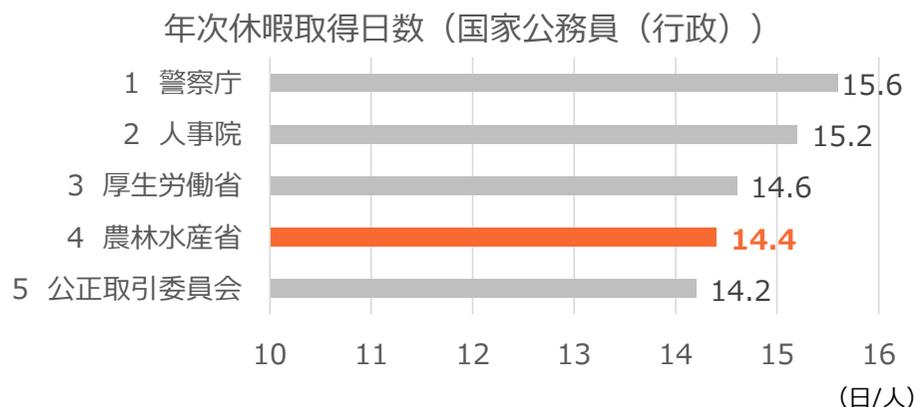
◆診療所(東海農政局本局のみ)

◆健康診断・各種共済制度など

職員の働き方(ワークライフバランス)

○ 年次休暇取得

一人当たりの年次休暇取得日数は、**全省庁で4番目**



出典：内閣府男女共同参画局 女性活躍推進法「見える化」サイト

○ 年次休暇の取得状況

本省 (常勤職員)	12.0日
地方機関 (常勤職員)	15.8日
合計	14.8日

※令和3年における、職員一人当たりの平均年次休暇使用日数
出典：農林水産省HP

○ 多様な働き方～テレワーク等～

- ・テレワーク、フレックスタイム制度、早出遅出出勤など、ライフスタイルに合わせた勤務時間の選択が可能。
- ・令和2年度実績では、**テレワークの実施回数**が多い府省（本省）で農林水産省は**全省庁で3番目**
(国家公務員テレワーク取組状況等調査より)



○ 職員一人当たりの超過勤務時間（一月あたり）

本省 (常勤職員)	25.0時間
地方機関 (常勤職員)	6.5時間
合計	11.1時間

※令和3年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。
出典：農林水産省HP

各種支援制度

詳細はこちら →



東海農政局

産前産後 休暇

- 6週間以内に出産する予定の場合、及び出産の翌日から8週間を経過するまでの期間で取得可能

育児時間

- 子が小学校就学の始期に達するまで、子を養育するために認められる短時間勤務

育児休業

- 子が3歳に達する日まで、子を養育するために認められる休業

介護休暇

- 配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むことに支障がある者の介護をする場合に取得可能

男性職員 の育児参 加休暇

- 妻の出産予定日の6週間前の日から出産の日以後1年を経過する日まで5日以内で取得可能

早出遅出 出勤

- 育児・介護又は修学する職員が勤務時間帯をずらせる（早出又は遅出）制度

ワークライフバランス

- 男性・女性職員ともに、生き生きと輝ける働きやすい環境づくりに取り組んでいます。
- たくさんの先輩が両立支援制度を活用し、仕事も家庭も充実した生活を送っています。

- ・農林水産省における育児休業の取得率について、**女性職員は100%**で推移しています。子どもが生まれた**男性職員は「1ヶ月以上育児に伴う休暇・休業を取得する」**ことが前提となり、省全体で男性の育児休業取得を推進しています。
- ・短時間勤務、テレワーク、フレックスタイム制を活用し、両立している職員も多くいます。

（例）育児と両立する場合

【女性】出産～育児休業

- ・産前休暇（産前6週間前から出産の日まで）
- ・産後休暇（出産の翌日から8週間）
- ・育児休業（子が3歳に達するまで）

【男性】配偶者の出産～育児休業

- ・配偶者出産休暇（出産時の付き添いで2日）
- ・育児参加のための休暇（妻の出産予定日の6週間前の日から出産の日以後1年を経過する日まで5日）
- ・育児休業（子が3歳に達するまで）

【育児休業復帰後】仕事と育児の両立

- ・育児短時間勤務（通常よりも短い勤務時間で勤務）
- ・子の看護休暇（年5日）
- ・テレワーク、フレックスタイム制



6. 職員からのメッセージ

選考採用職員からのメッセージ（1/2）



R6入省
企画調整室

現在の業務内容

広報担当として、国民に向けて東海農政局や農林水産省の認知を高め、日本の食や農業にまつわる魅力などの情報発信をしています。
東海農政局のWebサイトを公開するに当たり、各部からの申請内容の確認を行い、承認作業を担っています。
日々の業務はデスクワークだけでなく、他部署と打ち合わせをしたり、広報業務の相談に応じたりもします。また、**メルマガ「とうかいほっとメール」**の編集者として、基本的に月2回、東海農政局管内でのイベントやお知らせなど、一般読者に届けたい情報を取りまとめて配信しています。

志望動機

新卒で入社した民間企業においてキャリアを築く中で、今後どのように働きたいか考えるようになりました。**より大きな組織で、社会のために役立つ仕事がしたい**と思い、転職を決意しました。
東海農政局を志望した理由は、私たちが生きていくうえで欠かせない「食」と、農林水産省が担う国民の暮らしを支える仕事に魅力を感じたからです。
業務説明会にも参加し、職場の雰囲気の良いことに魅かれたことも、東海農政局に転職する決め手でした。

職場の雰囲気

職場の皆さんはとても優しく、分からないことがあれば丁寧に教えてくださるので、相談しながら業務を進めることができます。
他部署の職員と話す機会も多く、意見交換をすることができ、働きやすい環境だと感じています。

皆さんへメッセージ

入省前は農業や食に携わる業務経験がなく、知識も浅かったため、業務に取り組むことができるのか不安でした。
入省後、広報担当となり、入省直後は民間企業と国家公務員との違いに驚くこともありましたが、今では日々学びながら成長できる環境だと感じています。
業務のスケジュールに応じた年次休暇の取得やテレワークも可能です。テレワーク時も、連携を取りながら業務を行い、集中して仕事に取り組むことができます。
ぜひ、これまでの職務経験を活かし、東海農政局で一緒に働きませんか。



R3入省
生産部
生産振興課

生産部で**「みどりの食料システム関係」**と**「総務事務全般」**の業務を担当しています。

入省前は、農業に全く関わりのない事務作業を行う民間企業で働いていました。
転職のきっかけは、自宅の家庭菜園で収穫した野菜や果物を家族が美味しく食べている姿を見て、「**食や農業を支えられる仕事をしてみたい**」と思ったことです。
東海農政局であれば、東海地域で食や農業を幅広く支えられるのではないかと考え、転職を決めました。

入省後、2つの課を経験していますが、どちらもベテラン職員が多く、分からないことを質問すれば「昔はこうだったけど、今はこうなっている」など、**過去の経緯から丁寧に教えてもらえました。**
また、若手に色々な経験をしてもらいたいと考える上司が多く、若手育成に力を入れていると感じています。

選考採用で入省される皆さんは、民間と国、双方の立場を理解できる貴重な人材だと思います。
農林水産省及び東海農政局には、民間で培ったスキルを活用し、双方の架け橋のような存在として大いに活躍できるフィールドがあります。
一緒にお仕事ができる日を楽しみにしています。

選考採用職員からのメッセージ（2/2）



R5入省

経営・事業支援部
輸出促進課

現在の業務内容

農林水産物・加工食品の海外輸出にかかる補助事業の事務手続き、事業者や関係機関との調整業務、輸出促進に関する情報発信等を行っています。

志望動機

新卒で就職してから気づけば中堅という立場にあり、今後どのように働いていきたいかを深く考えるようになりました。その中で、**新たな環境でチャレンジしてみたい**という想いが強くなりました。また、**家庭を持ってから、今まで以上に「食」への意識が高まり**、食の安全や安定供給、日本食の魅力に関心を寄せるようになっていたところ、東海農政局の選考採用について知り、挑戦するに至りました。

職場の雰囲気

疑問点は上司・先輩・後輩が丁寧に教えてくれ、気兼ねなく聞くことができます。**チーム単位でコミュニケーションを図って業務を進めることが多いため、一人で抱え込むことなく相談しながら業務を進められます。**そのため、安心して働くことができます。

皆さんへメッセージ

現在の仕事をしながら、または、家事や育児をしながら転職活動することは、たやすいことではないと思います。しかし、**新たなチャレンジをしたいという強い想いがあり、国家公務員として働くご自身の姿を少しでも想像できるならば、是非チャレンジしてみてください。**一緒に働けることを楽しみにしております！



R4入省

農村振興部
地域整備課

農村地域におけるインフラや、活性化につながる施設（農林水産物直売所や農家レストランなど）を整備するための、**補助金・交付金に係る経理事務**を行っています。加えて、課内における庶務全般も担当しています。

調理師を養成する教育機関の事務員として勤務する中で、「食」に関する知識を学ぶ機会があったことがきっかけとなり、農林水産省に関心を持ちました。同じ「食」の分野において、民間での経験・知識を活かしつつ新たに挑戦できる仕事を探していたところ、東海農政局の選考採用を知り、**民間では経験できないような幅広い分野において国民の皆さまへ貢献できることに魅力を感じ、応募しました。**

入省後、2つの課を経験しましたが、いずれも**困ったときには相談できる先輩職員がおり**、安心して仕事に取り組むことができています。試行錯誤しながら進めないといけない難しい案件もありますが、**関連部署の皆さんと一緒に解決策を考えながら進めていくことができ**、一人で抱え込まずに仕事ができる環境です。

数年ごとに異動はあるものの、引継資料やマニュアルなどが整備されています。（困ったら周りの職員や前任者へ相談しましょう！）休暇も取得しやすく、年次休暇は、自分の業務の進捗状況に応じて1日単位や1時間単位で取得可能です。また、**男性職員の育児参加休暇、育児休業、テレワークなどの制度も整っており、ワークライフバランスを意識した働き方ができます。**私も子育て中のため、これらの制度を活用し、仕事と家庭とを両立しています。転職の決断は勇気がいりますが、食や農業などの仕事に興味があれば挑戦してはどうでしょうか！

ご覧いただきありがとうございました！

何か分からないことがあれば、お気軽にお問い合わせください！

問合せ先

担 当	東海農政局総務課 人事第1係	たんけい この	丹慶、小野
電話番号	052-223-4613		
メールアドレス	jinji_tokai@maff.go.jp		
Webページ	https://www.maff.go.jp/tokai/somu/jinji/recruit/index.html		

東海農政局採用ページはこちら



BUZZMAFFはこちらをチェック！



農水省職員がYouTuberに！？

登録者数15万人以上！

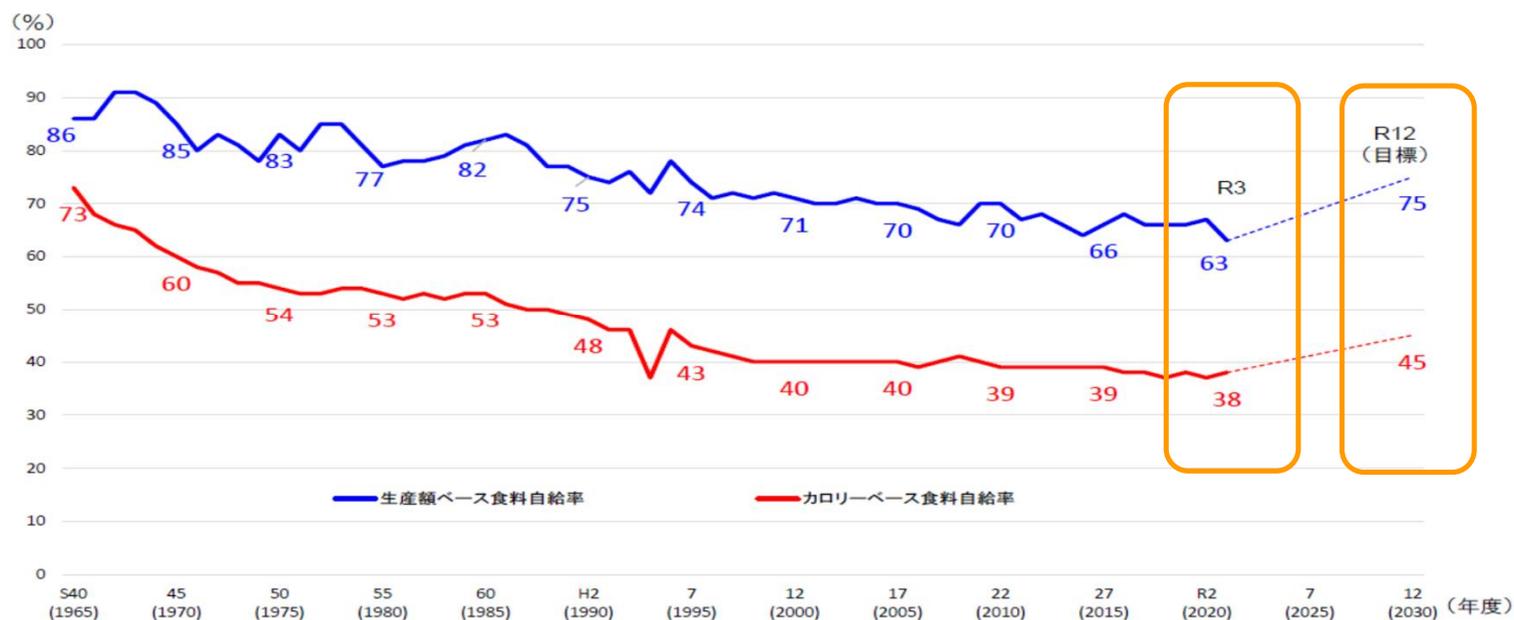


7. 參考資料

＜参考＞ 農林水産業を取り巻く課題

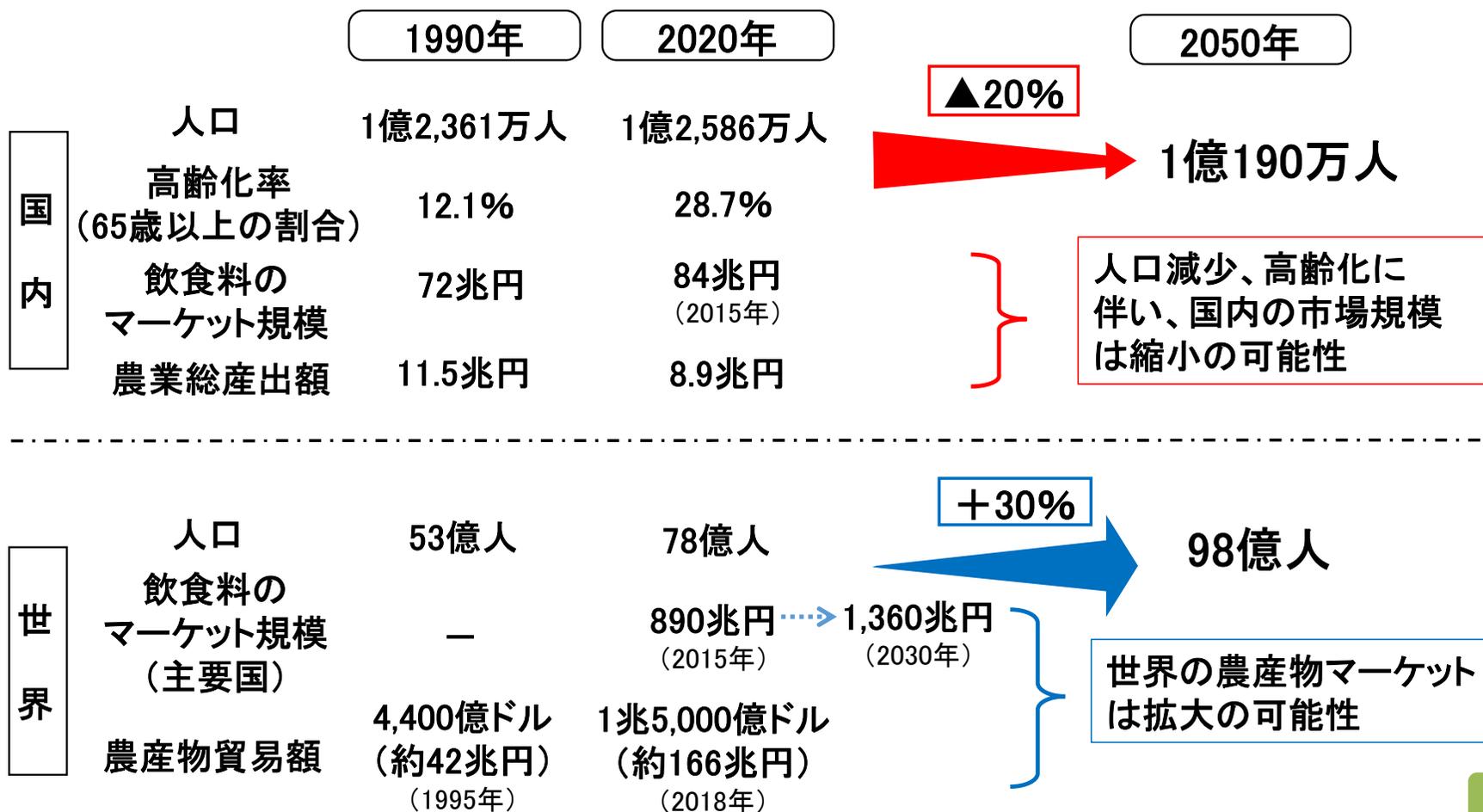
＜参考＞食料自給率の推移

- ▼我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきましたが、カロリーベースでは近年横ばい傾向で推移。
- ▼国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給等に不安定な要素が存在することを考慮し、国内の農業生産の増大を図ることを基本として、輸入及び備蓄も適切に組み合わせて確保することが必要。



<参考> 農政を取り巻く状況の変化

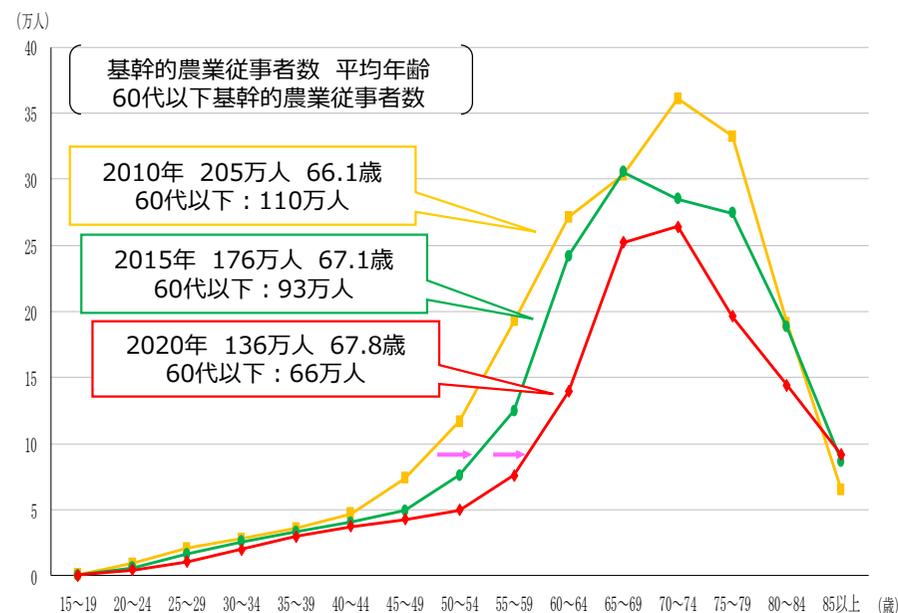
▼人口減少や高齢化に伴い、国内の市場規模は減少する可能性がある一方で、世界の農産物マーケットは拡大する可能性があります。



<参考> 農業従事者の減少・高齢化

- ▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、**高齢化が進み、平均年齢は67.8歳**。
- ▼各国の農業従事者と比較しても高齢化は顕著。

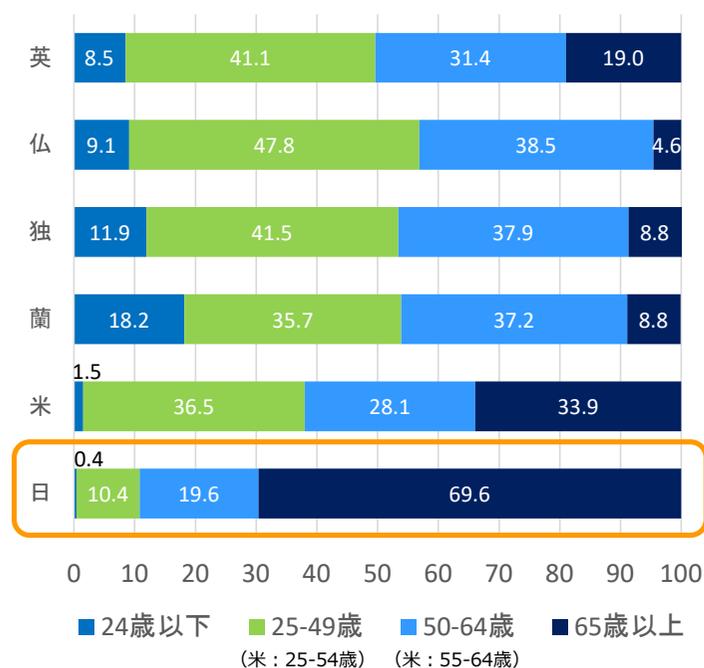
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
 農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

出典：農林水産省「農林業センサス」

○各国の農業従事者の年齢構成



出典：
 英は、EUROSTAT(2019)：農業に従事した世帯員
 仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2017年農業センサス」：農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)：基幹的農業従事者

＜参考＞新規就農者の推移

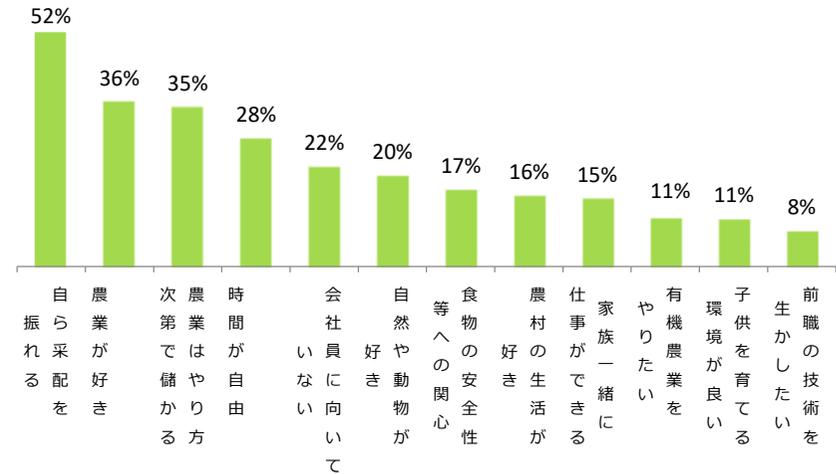
- ▼ 世代間のバランスのとれた農業就業構造の実現に向けて、青年層の就業者の増加が喫緊の課題。
- ▼ 49歳以下の新規就農者数は、近年はおおむね2万人程度で推移。
- ▼ 「自ら采配を振れる」といったビジネス的魅力を感じている者が約半数を占め、「農業が好き」「自然や動物が好き」など農的な生き方に魅力を感じている者も多数を占める。

○49歳以下の新規就農者の推移



出典：農林水産省「新規就農者調査」

○新規参入者の就農の理由



出典：新規就農者の就農実態に関する調査結果（令和4年全国新規就農相談センター）

<参考> 農林水産省の政策

<参考> 食料の安定供給の確保

▼ 新しい資本主義の下、食料安全保障の強化と安定供給に向けた取組の推進。

食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

(1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、**肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施**
- 耕畜連携による**国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料（魚粉）の国産化の推進**
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化等

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- **水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進**
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な**米粉の生産・利用の拡大支援**
- 食品事業者における**国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進**等

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

(1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
- 日本政策金融公庫による資金繰り支援

(2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信
- 食品ロス削減・フードバンクへの支援等

生産面の施策 (品目横断的施策)

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
2. 放牧など多様な農地利用による農地保全

1. 担い手の育成・確保
2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや農業支援サービスの定着

1. 加工・業務用需要への対応
2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

生産面の施策 (品目別施策)

小麦・大豆 国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

畜産物 性判別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛などの増頭推進

野菜 水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産性の向上、摂取量の拡大

果実 省力樹形や機械化作業体系の導入等を通じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生産・出荷体制の構築

＜参考＞ 農林水産業の輸出力強化

- ▼ 輸出額は令和3年実績で初めて1兆円を超え、令和4年実績でも過去最高を記録。
- ▼ 輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指し、グローバル産地づくりや、農林水産・食品事業者の海外展開支援などを推進しています。

GFP(日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト)

あなたを、
生産者の
日本代表にしたい。

四季の豊かなこの国で、だれかを喜ばせたい一心で取り組む生産者のみなさんへ。
海外各国からのニーズが大きくなっている今、みなさんと輸出の成功事例をつくっていききたい。
このコミュニティにぜひ参加して第一歩を踏み出しませんか。農林水産省が全力でサポートします。



農林水産物 食品
輸出プロジェクト

100億人ではなく、
1億人を見据えた
農林水産業へ。



輸出支援プラットフォーム

輸出先国・地域において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため設立。在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員。

- ・・・立上げ済(日付は立上式開催日)
- ・・・2023年度末までに立上げ



<参考> みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した

輸入原材料調達の実現を目指す

- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

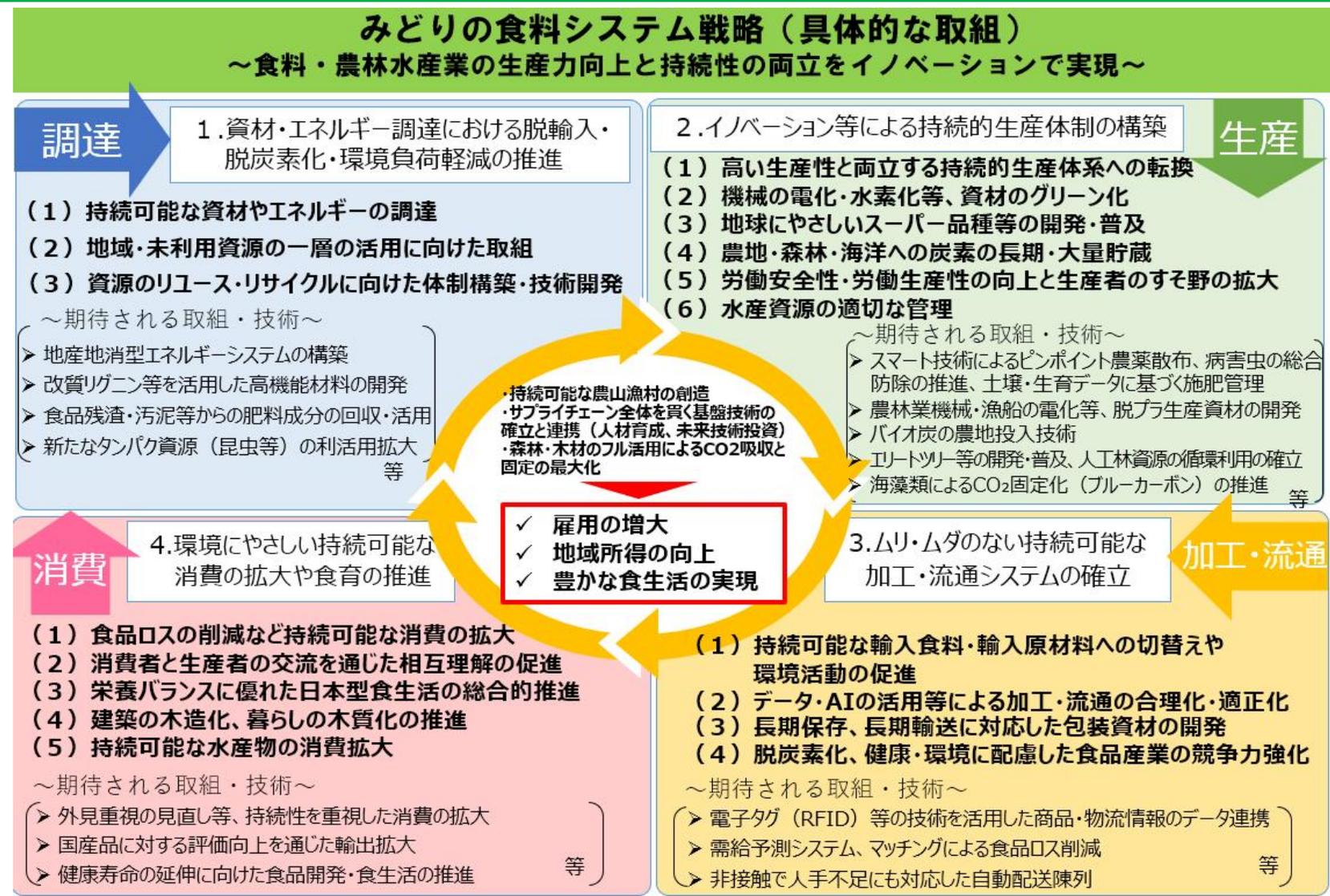
環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

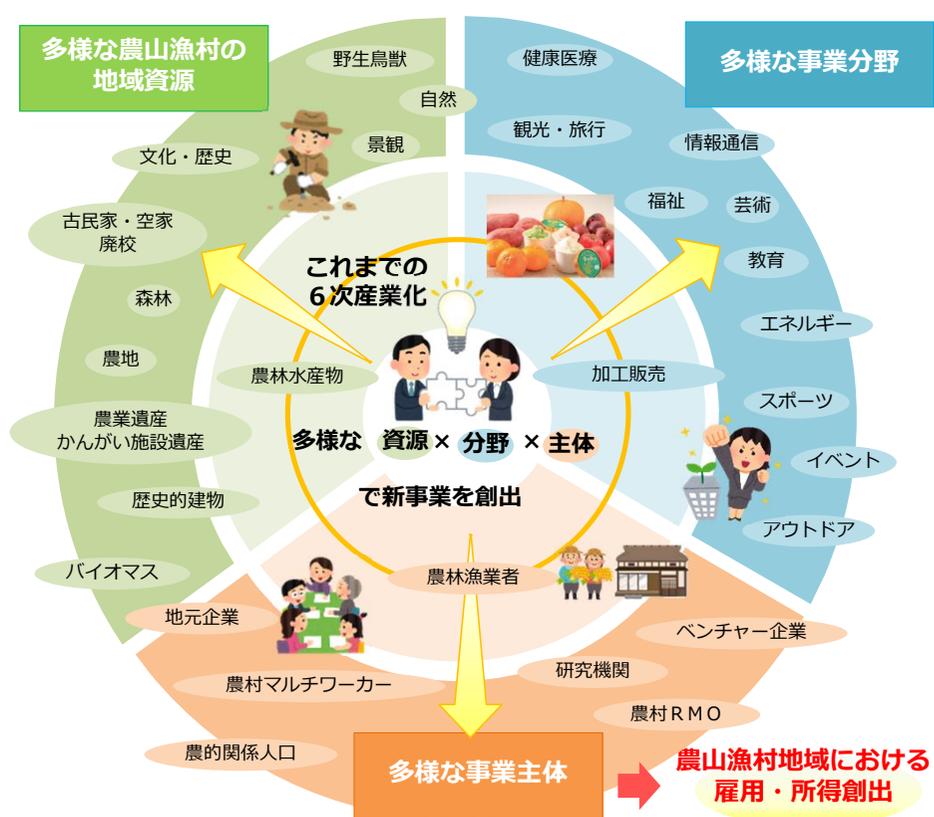
アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

<参考> みどりの食料システム戦略②



<参考> 農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

▼ 地域の活性化のため、農林漁業者や地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」の取組を支援しています。



- 農山漁村発イノベーション**
- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
 - 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進

例えば…

- 「農産物、景観」 × 「加工販売、観光・旅行」
× 「農林漁業者、地元企業」
- 「森林」 × 「スポーツ」 × 「ベンチャー企業」
- 「農産物」 × 「加工販売、観光旅行、教育」
× 「農林漁業者、地元企業」